

女子学生のライフコース設定と就労意識

——2003年度質的社会調査を通して——

嘉本伊都子

要旨

京都女子大学に現代社会学部が新設され、2004年の春には第1期生が卒業していった。「現代社会」を多角的にみる目を養う社会学だけに閉じない学部を目指してきた。果たして本学部の女子学生はどれだけ現代社会に起きている諸問題を認識できるようになったのであろうか。本稿は、筆者が担当した3回生必修科目である「社会調査」(2003年度)の作業課題を通して検討していく。社会調査では43人の学生が「女性の就労と育児」という共通テーマのもと、インタビュー調査を行った。調査のための作業課題として、将来希望するライフコースをシミュレーションさせた。彼女たちが設定したライフコース別に女子学生の「就労と育児」に対する認識を分析する。さらに、神田道子らによる1997から98年のアンケート調査(東京の共学、女子大学に通う女子学生対象)結果とを比較しながら、女子学生のライフコース選択にあたる母親、祖母の影響を論じる。

キーワード：社会調査、女性の就労と育児、ライフコース

はじめに

本学に、現代社会学部現代社会学科が2000年に創設されて4年が経過し、2004年の春には初めて卒業生を送り出した。現代社会学部は、社会学部ではない。理系、文系の枠をとりはらい、変動のはげしい現代社会をより多角的な視野から学ぶというカリキュラムに特色がある。現代社会に起きている問題や事象をあらゆる分野からアプローチしていくというカリキュラムは、女子学生の現代社会についての認識を深めているのであろうか。

本稿は、筆者担当の2003年度質的社会調査を履修した43人の女子学生が設定したライフコースを通して、彼女たちの職業意識ならびに就労と育児に対する考え方を探ることによって、現代社会学部女子学生の「現代社会認識度」を分析する。その際、神田道子・女性教育問題研究会編『女子学生の就職意識』(勁草書房、2000)の巻末アンケート調査と筆者担当の社会調査での調査課題を併用し、首都圏の共学大、女子大との比較を行う。さらに、女子学生のライフコース設定に与える母・祖母の影響について考察する。本誌『現代社会研究』は、現代社会学部の学生全員に配布される。本学部の教員、学生の双方に「現代社会における女性の就労と育児」について考えるきっかけとなれば、幸甚である。

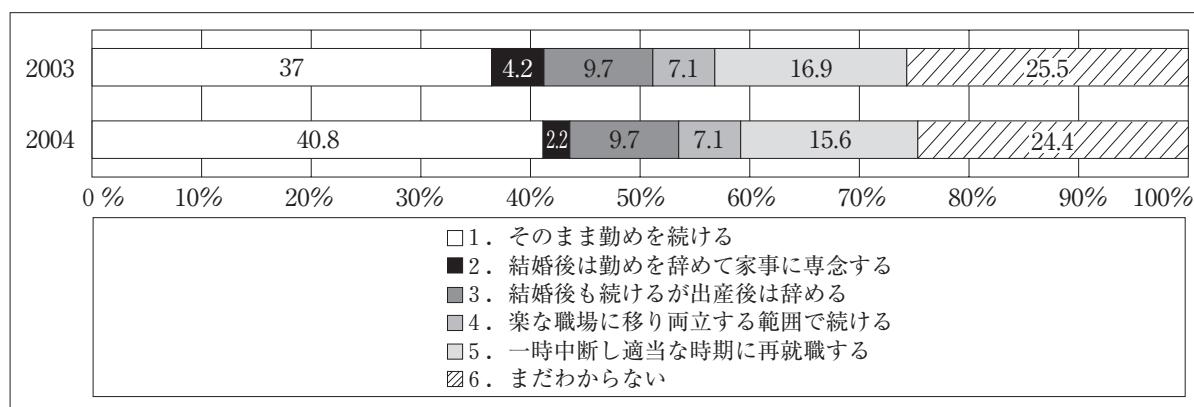
1. 京都女子大学の就職・進路状況とライフコース

2005年度入試に向けて作成された、本学のパンフレットには、現代社会学部1期生就職・進路状況として「就職内定状況で他学部と比較して特徴的だったのは、職種として『システムエンジニア』『プログラマー』『総合職』としての就職が非常に多かったことということです。実際に役立つ高度な英語力や情報活用能力を養い、既存の学問の枠を超えて行動できる力が、就職活動においても高い評価につながっています」（京都女子大学 2004）とある。幸先のよいスタートをきったようだ。

だが、問題は、どこに就職したかではなく、どのようなライフコースを前提に職業選択を考えているかという点である。

京都女子大学（以下、京女）では、『キャリア・ガイド PART II』が、例年4月頃、就職活動で忙しくなる大学4回生にのみ配布される。2002年11月時点で京女に在籍し、2004年3月卒業予定者を対象に調査された「就職意識調査集計」によると、「設問10. 結婚・出産後の勤務」に対する回答は、「そのまま勤めをつづける」37.0%、「結婚後は勤めを辞めて家事に専念する」4.2%、「結婚後も続けるが出産後は辞める」9.7%、「楽な職場に移り両立する範囲で続ける」7.1%、「一時中断し適当な時期に再就職する」16.9%、「まだわからない」25.5%となっている¹⁾。同じ質問に対して回答した割合を、2003年度版と2004年度版をグラフにすると図1のようになる²⁾。

図1 キャリア・ガイドにみる京女生のLC選択



出典 京都女子大学・京都女子大学短期大学部 進路、就職センター『キャリアガイドPART II』の2003年版、2004年版を参考に嘉本作成。

1) 京都女子大学・京都女子大学短期大学部 進路・就職センター（2003.4）『キャリア・ガイドPART II 2003』2003.4。大学在籍数は1250人、提出率1191人、有効回答率は示されていない。
2) 京都女子大学・京都女子大学短期大学部 進路・就職センター（2004.4）『キャリア・ガイドPART II 2004』2003.3。大学在籍数は1199人、提出率1132人、有効回答率は示されていない。

図1から、自らの将来について本気で考えなくてはならない3回生の秋頃、キャリアの継続をめざして就職活動に取り組もうとしている学生は4割前後であり、自らのライフコースをはっきりと決めかねている学生が4分の1は必ずいるということになる。

また、『京都女子大学の現状と課題 1998-2001』によると、1998年から2000年の3年間、就職希望率は、卒業生数全体の8割に満たない³⁾。2割は、大学院に進学を希望しているか、就職を希望しない「無業」でいられる学生だと考えられる。

この傾向は、共学の大学と比較して女子大ならではの傾向なのであろうか。また、将来のライフコースをあいまいなまま就職活動をすると、どのような困難が予想されるのであろうか。また、学生が理想とするライフコースには、何がもっとも影響を及ぼしているのであろうか。筆者が担当した質的社会調査の履修学生43人を通して、検討していきたい。

II. 女子学生のライフコース設定別にみる職業意識

1. ライフコース設定の比較—女子大型か共学大型か—

1.1. アンケート調査「家庭と学校のジェンダー文化と女子学生の職業意識についての調査」の回答にみるライフコース設定

初回の講義で、神田道子・女性教育問題研究会編『女子学生の就職意識』(勁草書房、2000)⁴⁾の巻末に掲載されている「家庭と学校のジェンダー文化と女子学生の職業意識についての調査」⁵⁾と同じアンケートに答えてもらった。同調査は、神田道子らによって首都圏にある私立4年制大学20校(女子大8、共学大12)⁶⁾に在籍する2~4年生1446人を対象に、自記式によるアンケート調査(集合、留置を併用)で、1997年9月から1998年1月の期間行われた。有効回答は、1336票であり、うち女子大は665票(47.6%)、共学大731票(52.4%)である(神田、2000: iii-vi)。以下、この調査を1997年調査と略記する。

2人欠席したため、サンプル数が41人しかなく、あきらかに量的な解析には不十分である。しかし、後述するとおり『女子学生の就職意識』において共学、女子大学別にアンケート調査結果と比べても、大きな差はない。アンケートの設問17は、「あなたは将来どのような働き方をしたいと思っていますか。」である。「働き方」の設問であるにもかかわらず、選択肢の1か

3) 京都女子大学・全学自己点検・評価委員会(2002)『京都女子大学の現状と課題 1998-2001—自己点検・評価報告』京都女子大学・京都女子大学短期大学部423頁。

4) 神田道子・女性教育問題研究会編(2000)『女子学生の就職意識』勁草書房

5) 同調査は、「四年制大学に在学する女子学生が、職業についてどのように考えているか、高校や大学でどのようなジェンダーにふれてきたか、育った家庭のジェンダー文化はどのようなものであるか、職業生活をどのように予定しているか」(神田、2000: iii)などについて共学大、女子大、専攻分野によって違いがあるかなどを分析している。

6) 対象となった大学は、神奈川大学、国学院大学、相模女子大学、城西大学、城西国際大学、清泉女子大学、聖徳大学、専修大学、創価大学、大東文化大学、東京経済大学、東洋大学、東洋英和女子学院大学、日本社会事業大学、日本女子大学、文京女子大学、武蔵大学、武蔵野女子大学、流通経済大学、和洋女子大学であり、専攻は、人文科学系、社会科学系、教育系、家政学系である。

ら「結婚するまで働く」であることからわかるように、結婚を前提としたライフコースの選択だといえる。問17への回答結果は次のようになった。選択肢「1. 結婚するまで働く」と「7. 働くつもりはない」を選んだ学生は、1人もいなかった。初回に欠席した2人を除いた41人は、「2. 子どもが生まれるまで働く」が3人、「3. 結婚・出産を機に退職し、後にパートで働く」が8人、「4. 結婚・出産を機に退職し、後にフルタイムで働く」が5人、「5. 結婚・出産にかかわらず職業を続ける」が22人であった。

1.2. 自己申告によるライフコース設定

家族社会学を履修していない学生を念頭に置いて、どのような調査課題に設定したらいいかを考えさせるため、次の作業課題に取り組みさせた。(1)家系図による構造的変動の把握、(2)異なる世代の女性のライフ・サイクルの変化、(3)定位家族の一日、(4)生殖家族の一日とライフコース設定。特に、(4)は、学生が36歳になったときの家族メンバーの一日をシミュレーションさせる。起床から就寝までの1日の時間帯を、家事の時間帯を赤で、フルタイム就労の時間帯を黒で、パート就労の時間帯を青で記入させる。30歳前に結婚し、末子を産むタイミングが30代前半だとしたら、36歳になったときに、フルタイムに復帰していなければ、専業主婦化する可能性が高い。アンケート調査でキャリア継続を選択していても、この作業により、パート就労によるM字型復帰を「継続」だと考えていることがわかる。

一連の作業課題を行った後で、43人の学生が自己申告したライフコースは、アンケートとライフコースの選択肢が若干異なる。A. 共働きコース、B. パートを含む専業主婦コース、C. 3歳児神話型フルタイム復帰コース、D. 非婚・シングルコースである。作業課題を行う前にも、一度選択させたが、そのときは、Bの専業主婦コースが多かった。作業後は、キャリア継続型である共働きコースが17人、キャリア中断型でフルタイム再就職を希望している学生14人、パートでもパートをしなくても専業主婦コースが8人、結婚をしない、あるいは非婚・シングルを選んだ学生は4人だった。

1.3. 共学大型か女子大型か—ライフコース設定の比較

現代社会学部の女子学生が設定したライフコースを、アンケート結果と自己申告で比較してみよう。アンケート調査では41人が、自己申告では43人が回答した。全体の割合をとるには母集団が小さく、統計的に意味のないことであるが、1997年調査と比較するためにあえてパーセンテージを示す。41人のアンケート調査結果では、「結婚・出産にかかわらず職業を続ける」は、全体の54%を占める。中断型の、「結婚・出産を機に退職し、後にフルタイムで働く」は、12%。「結婚・出産を機に退職し、後にパートで働く」は、20%。「子どもが生まれるまで働く」「その他」がともに7%であった。ところが、自己申告では、「共働き」が39%、「シングル・非婚」が9%、「M字型フルタイム復帰」が33%、「パートを含む専業主婦」が19%と変化した。

1997年の首都圏を中心にする大量調査の結果と、現代社会学部の女子学生の傾向を比べてみ

よう。1997年調査では、ライフコースの設定を、キャリアパターン意識と位置づけている。表1「キャリアパターン意識と専攻分野、共学大・女子大」からわかるように、1997年調査のうち、女子大では、選択肢5の、キャリアを継続していく継続型42.1%、中断型のうち、フルタイムに再就職を考えている女子学生は14.2%（選択肢4）、パートタイム再就職型は23.0%（選択肢3）あわせて37.2%、結婚や出産までという一時型は、20.8%（選択肢1と2）であった。

表1 キャリアパターン意識と専攻分野、共学大・女子大

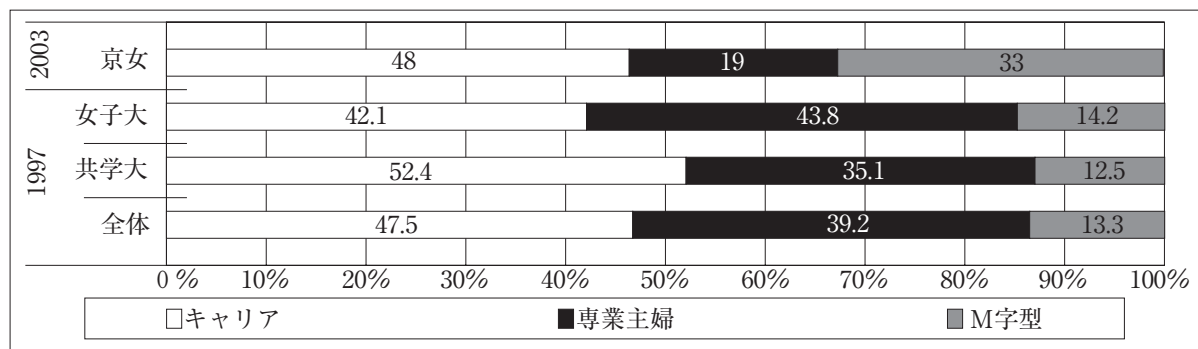
	人文科学	社会科学	教育	家政	その他	共学大	女子大	合計 (N)
短期・無職型	15.4	15.8	17.6	33.3	21.6	14.7	20.8	17.6 (233)
中断後パート再就職型	26.1	19.7	18.9	22.2	13.7	20.4	23.0	21.6 (286)
中断後フル再就職型	12.7	11.5	17.6	13.9	15.7	12.5	14.2	13.3 (176)
職業継続型	45.8	53.0	45.9	30.6	49.0	52.4	42.1	47.5 (628)*
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)	441	487	233	108	51	687	636	(1323)

※専攻について無回答3を含む

出典 神田道子・女性教育問題研究会編（2000）『女子学生の就職意識』勁草書房、71頁より引用。

この結果は、I.で示した2002年11月の京女の学生全体で、キャリア継続型を希望した学生が37%であったことを考えると、アンケートよりも、自己申告によるライフコース設定のほうが京女全体の値に近い。だが、「シングル・非婚」をキャリア継続型に組み入れると48%がキャリア継続型を志向していることになり（図2参照）、現代社会学部の学生は、1997年調査の共学大型と女子大型の中間に位置しているといえよう。図2の「M字型」とは、職業中断後フルタイムの仕事に再就職を希望している学生の割合である。1997年調査と比較すると、自己申告ではこの「M字型」が15ポイント以上高い。

図2 1997年調査と2003年調査（自己申告）のライフコース比較



出典 神田道子・女性教育問題研究会編（2000）『女子学生の就職意識』勁草書房、71頁(本ページ表1)を参考に嘉本作成。

2. ライフコース設定別にみる「就きたい職業」

2.1. 1997年調査結果にみる「就きたい職業」

アンケート調査では、「就きたい職業」（設問2）と「あこがれる職業」（設問3）に設問が分かれており、前者については就きたい順に1番目から3番目まで選択し、さらに「その職業に就ける可能性」を聞いている。ライフコース別に「就きたい職業」を分析する前に、全体の傾向についてみると現代社会学部の女子学生の就きたい職業上位10までは、1997年調査（表2「1997年調査 就きたい職業上位10まで」参照）とほとんど変わらない。

表2 1997年調査 就きたい職業上位10まで

順位	1番目	2番目	3番目
1	会社員（総合職・専門職）	会社員（一般職）	会社員（一般職）
2	会社員（一般職）	会社員（総合職・専門職）	会社員（総合職・専門職）
3	地方公務員	地方公務員	地方公務員
4	小学校教諭	中学校教諭	記者・編集者
5	高校教諭	記者・編集者	保母
6	記者・編集者	*ソーシャル・ワーカー	ツアーコンダクター
7	中学校教諭	ツアーコンダクター	高校教諭
8	国家公務員	幼稚園教諭	中学校教諭
9	スチュワーデス	国家公務員	翻訳・通訳
10	音楽家・画家・作家	高校教諭	*ソーシャル・ワーカー

*ソーシャル・ワーカー・社会福祉・介護福祉士

*会社員（総合職・専門職）とは、企業の基幹的な業務をこなし、やりがいや昇進のチャンスはあるが、仕事はハードでしかも転勤もある。

出典 神田道子・女性教育問題研究会編（2000）『女子学生の就職意識』勁草書房、31頁より引用。

1997年調査において、就きたい職業になれる可能性を「これからの努力次第」「運がよければ」としている割合は、1番目にあげた職業が、69.4%、2番目が68.1%、3番目は53.4%となっており、就きたい職業になれる可能性はあまりないと考えている傾向がある。また、「あこがれる職業」と「就きたい職業」との間に差異がない場合が多い。就きたい職業に就ける可能性が低く、憧れの職業との区別がつけられないことから学生の職業観の現実性のなさが窺える。

1997年調査の分析でも、「彼女たちは卒業後の就職状況の厳しさをかなり実感していることは確かである。卒業後の進路や職業選択に関して、現実的な検討を行わないままに、漠然とした不安を抱いている様子がうかがえる」（神田、2000：33）とし、希望職種の採用数がどれくらいあるのかという求人状況の実態を確かめる作業などの必要性を指摘しているが、同様のことは、現代社会学部の女子学生にもあてはまるといえよう。

2. 女子学生の希望するライフコース別にみた「就きたい職業」

表3は、「2003年調査女子学生の希望するライフコース別にみた『就きたい職業』」である。表の最初のコラムは、自己申告のライフコースで（LC）ある。「共働き」と「非婚・シングル」を選択した学生をあわせたものをキャリアグループ、次の専業主婦グループは、無職、パート就労の両方を含む。M字型・三歳児神話型グループは、離職後フルタイム復帰を選んだ学生である。さらに、アンケート調査の設問17で「将来どのような働き方をしたいと思っていますか」に答えた結果を「アンケート調査のLC」としている。「キャリア継続型」は、「結婚・出産にかかわらず職業を続ける」の略で、「M字型パート復帰」、「M字型フルタイム復帰」は、「結婚・出産を機に退職し」、前者は「後にパートで働く」、後者は「後にフルタイムで働く」を選択したものである。「専業主婦（無職）」とは、「子どもが生まれるまで働く」を選択したものであり、就職を予定していないわけではない。

表3 2003年調査女子学生の希望するライフコース別にみた「就きたい職業」

自己申告 LC	アンケート調査のLC	1番目に就きたい職業	2番目	3番目
キャリア グループ (キャリア 継続と 非婚・シ ングル)	キャリア継続型	その他	NA	NA
	キャリア継続型	地方公務員	会社員（一般）	国家公務員
	キャリア継続型	アナウンサー	高校教諭	会社経営者
	キャリア継続型	その他	保母	記者・編集者
	キャリア継続型	会社員（一般）	社会福祉・介護士	会社員（総合・専門）
	キャリア継続型	会社員（一般）	カウンセラー	社会福祉・介護士
	キャリア継続型	記者・編集者	プロデューサー	その他
	キャリア継続型	社会福祉・介護士	記者・編集者	会社員（総合・専門）
	キャリア継続型	国家公務員	中学校教諭	会社員（総合・専門）
	キャリア継続型	カウンセラー	会社員（総合・専門）	会社員（一般）
	キャリア継続型	会社員（総合・専門）	高校教諭	スチュワーデス
	キャリア継続型	その他	記者・編集者	ツアコン
	キャリア継続型	地方公務員	日本語教諭	スチュワーデス
	キャリア継続型	地方公務員	会社員（一般）	記者・編集者
	キャリア継続型	会社員（総合・専門）	アナウンサー	スチュワーデス
	キャリア継続型	その他	会社経営者	会社員（一般）
	その他	地方公務員	会社員（総合・専門）	ツアコン
	M字型パート復帰	会社員（一般）	情報処理技術者	ツアコン
	M字型フルタイム復帰	地方公務員	会社員（一般）	会社員（総合・専門）
	M字型フルタイム復帰	社会福祉・介護士	カウンセラー	日本語教諭
未提出	—	—	—	

専業主婦グループ (無職・パートを含む)	キャリア継続型	記者・編集者	会社員 (総合・専門)	商店主
	M字型パート復帰	会社員 (総合・専門)	会社員 (一般)	音楽家・作家
	M字型パート復帰	会社員 (総合・専門)	会社員 (一般)	調理士
	M字型パート復帰	情報処理技術者	会社員 (総合・専門)	会社員 (一般)
	M字型パート復帰	その他	会社員 (総合・専門)	会社員 (一般)
	専業主婦 (無職)	ツアコン	地方公務員	会社員 (一般)
	その他	スチュワーデス	ツアコン	記者・編集者
	未提出	—	—	—
M字型・3歳児神話型グループ (仕事を産出により離職し、フルタイムの仕事に復帰)	キャリア継続型	その他	地方公務員	会社員 (一般)
	キャリア継続型	地方公務員	弁護士	高校教諭
	キャリア継続型	司書	会社員 (総合・専門)	会社員 (一般)
	キャリア継続型	会社員 (総合・専門)	会社員 (一般)	地方公務員
	キャリア継続型	高校教諭	プロデューサー	会社員 (総合・専門)
	M字型フルタイム復帰	アナウンサー	記者・編集者	会社員 (総合・専門)
	M字型フルタイム復帰	その他	地方公務員	国家公務員
	M字型フルタイム復帰	弁護士	地方公務員	会社員 (総合・専門)
	M字型パート復帰	会社員 (総合・専門)	調理士	その他
	M字型パート復帰	会社員 (総合・専門)	地方公務員	会社員 (一般)
	M字型パート復帰	その他	スチュワーデス	司書
	その他	会社員 (総合・専門)	記者・編集者	ツアコン
	専業主婦 (無職)	会社員 (総合・専門)	地方公務員	会社員 (一般)
	専業主婦 (無職)	会社員 (一般)	会社員 (総合・専門)	地方公務員

2.2.1. キャリアグループ

最終的に自己申告で、キャリア継続型と非婚・シングル型を選んだ学生は、結婚するかしないかの差はあるが、生涯キャリアを継続したいと考えているので、この二つをあわせてキャリアグループとする。このグループの特徴は、最初のアンケートの段階から「キャリア継続型」を選んだ学生が多いことである。ライフコースを変更した学生は、パート復帰からキャリア継続型への変更が1人、フルタイム復帰からキャリア継続型へ変更したもの1人、非婚・シングル型へ変更が1人であった。最初から無職の専業主婦を志向していた学生がキャリアグループへと変更することはなかった。

キャリアグループの「就きたい職業」の特徴としては、キャリアを継続しやすい公務員を1番目に選んでいる傾向が強い。一方で、キャリアを継続したいと願う女子学生もいわゆるカタカナ職業（アナウンサー、プロデューサー、スチュワーデス、ツアーコンダクター、カウンセラー）を「あこがれる」職業ではなく「就きたい」職種として選んでいる。また、会社員（一般職）というキャリア継続には向いていないと思われる職種を第1希望にしている学生が2人、

第2希望でも2人が選んでいる。この点は、次に述べる専業主婦にライフコースを設定しながらも、第1希望の職種に2人が会社員（総合・専門職）を選んでいるという〈矛盾〉が、一致している。つまり、ライフコース選択と職業選択に整合性がなく、就職活動の面接において「10年後の自分はどうなっていると思うか」というようなライフコースとのかかわりが強い質問がなされた場合、面接試験で不合格になる確率が高いと思われる。

2.2.2. 専業主婦グループ

専業主婦グループの中に1人だけ、最初「キャリア継続型」を選んだ学生がいる。この学生は、キャリア志向が高い学生であると思われるが、なんらかの理由でこのグループにとどまったと思われる。彼女を除いた7人は、最初から専業主婦でパートもしないという学生が1人、パート復帰すると答えた学生が4人、ステュワーデスを第1希望に選んだ「その他」の学生が1人であった。前述したとおり、このグループが1番目に選んだ職業群は、キャリア継続型が選択しそうなものが多い。第2希望でも3人が会社員（総合・専門職）を選んでいる。

このグループは、かなり強固な専業主婦願望があるとみていい。なぜなら、講義中に、いかに彼女たちの母親が専業主婦化しやすい社会条件のもとにライフコースを歩んできたか、その社会的条件は、人口学的条件に支えられてきたが、少子化により社会経済的条件とあわせてその条件はもはや過去のものになったことを説明したにもかかわらず、Bグループに留まったからである。自分の設定したライフコースと現代社会における「女性の就労と育児」にギャップを強く感じた何人かの学生は、かなり真剣に作業課題に取り組み、提出された社会調査の報告書も、レベルの高いものが複数あった。だが、企業からすれば専業主婦を希望する女子学生を、男性と競合しなくてはならない職種に採用することはまずないであろう、ということに思いあたっていない。

2.2.3. M字型・3歳児神話型グループ

アンケート調査でM字型フルタイム復帰を希望していた学生は、5人で、そのうち最後までこのグループに残ったのは3人である。この3人を含めて14人は出産後に、退職しフルタイムに復帰できると考えている。このグループが、もっとも現代社会に対する認識が甘いといえるだろう。なぜなら、3歳児神話を「理想」としているからである。このグループをM字型・3歳児神話型グループとする。一度離職した後、フルタイムに復帰できるとしたら、資格のある専門性の高い職業を意識して選ぶ必要がある。しかし、高校教諭など、資格を必要とする職業を第1番目から3番目の間に一度でもあげた学生は14人中2名にすぎない。逆に、最初のアンケートでは、パート復帰あるいは専業主婦（無職）を希望している学生4人が、第1番目の就きたい職業が会社員（総合・専門職）を選んでおり、1番から3番目の職業の中でも、一般職の会社員を選ぶよりもむしろ、総合職をえらんでいる学生が多い。これは、専業主婦グループと同様、出産と同時に退職を望んでいる学生は、面接の時点で就職活動は失敗する可能性が高

い。総合職に就けたとしても、退職後、同じ職場に復帰するとしたら、派遣会社に登録して「派遣」されるか、パートでの採用になる可能性もある。

当初キャリア継続型を選択していた5人がこのグループへ変更した。先ほどの資格の必要な職業を選んだ2人は、もともとキャリア継続型であったことがわかる。他にも地方公務員、司書など希望職種はキャリアグループと似た傾向がある。

「あこがれる職業」ではなく、「就きたい職業」の第1番目あるいは2番目に弁護士をあげた学生がいる。確かにフルタイム復帰に弁護士はふさわしい。問題は、本当に弁護士になる努力をしているからその選択肢を選んだかどうかである。当初フルタイム復帰を選択したが、後にキャリアグループに変更した学生は、第1希望に地方公務員、ソーシャル・ワーカー・地方福祉・介護士を選んでおり資格志向が強いことが窺える。

「女性の就労と育児」に関する新聞記事を収集してくるようという作業課題を与えたとき、的はずれな記事を収集してくる学生もいた。そこで日本経済新聞の2003年1月6日付けの記事「仕事と生きる」をコピーして配布した。「出産、リストラを招く」「合理化理由に急増 妊娠段階からターゲットに」という見出しからもわかるように、妊娠を理由に女性を退職させ人件費を抑えようとする企業の本音が「一人目の出産のときにはほかの社員のように働けないのに産休や育休も認めて面倒をみた。同じ迷惑を会社にまたかけるつもりか」として、記事になっている。フルタイムに復帰できるかどうかという現状は、その記事には描かれてはいない。

M字型・3歳児神話型グループは、専業主婦グループ同様、専業主婦化する傾向が強いと考えられる。なぜなら、この新聞記事のように、出産を機に退職を促し人件費を抑えたい企業側の目論見と、女子学生の出産を機に退職し「子どもが小さいうちには自分の手で育てたい」というライフコース設定の志向性が一致するからである。さらに、フルタイム復帰を希望しておきながら、生殖家族の一日（すなわち学生本人が36歳ごろの家族の一日をシミュレーションする作業課題）から判断すると、5人の学生が36歳でフルタイムに復帰していない。また、職業選択の傾向からわかるように、公務員に合格するならともかく、フルタイムに復帰できる職種を戦略的に選択していないことから、離職し、子育てが一段落したらフルタイムに復帰したいという理想のライフコースは実現できない可能性が高く、大半はパート就労の専業主婦化せざるを得ない。

2.3. 小 結

講義でも、自己分析、自己紹介書の記述とあわせて就職の第1希望、第2希望を、具体的に記述させた。キャリアグループで、専門性が高い職業では、出版編集、中学教員、高校教員、公務員、婦人相談所の相談員などがあがっている。M字型・3歳児神話型グループでは、高校教師が2人、図書館司書が1人、雑誌編集が1人のほかは、あまり専門性の高いものを希望しているとはいいがたい。公務員を強く希望し、高校教員をはじめ教育系の企業名を一貫して目指している学生、薬品会社、化粧品会社、金融、銀行員、大手メーカーなどの企業名を具体的

に書いているものもある。しかし、全体を通して、ライフコースの設定に、職業選択はあまり結びついていない。服飾販売、接客など、パートタイムあるいは派遣会社で補われている周辺化された労働を希望職種としてあげている学生も少なからずいる。

自己紹介書の自己PR欄では、具体性を欠き、自分をまったく知らない相手へのコミュニケーション・ツールになっていないものが多く見受けられた。「っていうか」「私的には」など、携帯メールの延長のような稚拙な書き方をしている学生がいることには正直、驚きを隠せなかった(彼女たちは決してふざけて取り組んでいるわけではないので、なおさら深刻である)。これでは少人数ゼミを1回生から義務づけている現代社会学部の教育効果を疑問視せざるをえない。アカデミック・スキルの習得のひとつは、フォーマルな文章をわかりやすく相手に伝えることを含むはずである。3、4回生のゼミ担当者は、せめて一度は学生が書いた自己紹介書を添削したほうがよいと思われる。

ライフコースの設定と希望する職種の不一致はどのグループでも見受けられる。女子学生が現代社会の問題を自らのこととして捉える力が不足しているのではないだろうか。重要なことは、この傾向が女子大の特徴ではなく、首都圏の共学大と比較しても、現代社会学部の学生が顕著に現代社会の認識が甘いのではないということである。

Ⅲ. 女子学生のライフコース設定と母・祖母の影響

1. なぜキャリアを中断するのか—「13歳児神話」

1997年アンケート調査ではキャリアを中断する(この場合の中断は育児休暇をとるわけではなく退職である)グループを、フルタイム復帰型とパートタイム復帰型に区別している。設問17で、この選択肢3または4を選んだ学生は、続けてサブ・クエスチョンにおいて職業を中断する理由を一つ選ぶようになっている⁷⁾。問17で、選択肢1または2を選んだ学生には、なぜ結婚・出産を機に離職するのかを問う質問はない。その理由はまるで自明のこのように扱われている。サブ・クエスチョンは、3と4を選んだキャリア中断型13人のうち、「1. 安心して子どもを預けられる保育施設が不十分である」と「4. 体力的に職業と家庭は両立できない」が各1人、残りの11人は、「3. 子どもが小さいうちは自分の手で育てたい」と回答している。つまり、3歳児神話は神話ではなく、彼女たちの理想になってしまっている。だが、それは果たして3歳なのだろうか。

1997年調査でも、中断後再就職型の80%は「子どもが小さいうちは自分の手で育てたい」と

7) 「SQ 3または4に○をつけた方にお聞きします。職業を中断する一番大きな理由は何ですか。一つだけ選んで○をつけて下さい。」という設問に答えなくてはならない。「1. 安心して子どもを預けられる保育施設が不十分である」「2. 夫の協力が得られそうもない」「3. 子どもが小さいうちは自分の手で育てたい」「4. 体力的に職業と家庭は両立できない」「5. その他(具体的に:)」から一つを選択するようになっている。

答え、「子どもが小さいうちはやはり母親が育児に専念すべきだ」への賛成も80%近くであった(神田、2000:77)。このキャリア中断型のグループに対して、1997年調査の後に追加されたと思われる調査⁸⁾(神田、2000:79)には、「いつ再就職したいと思いますか。子どもの年齢(2人以上の場合は、下の子の年齢)で教えてください」では、「10歳~12歳」が最も多く、ついで「13~15歳」「4~6歳」であり、「3歳以下」と答えた人は10%あまりで、少数派である(神田、2000:78)という。

前述のように「36歳の生殖家族の一日」の作業課題に、Cグループの14人のうち5人は明らかに36歳の時点でフルタイム復帰を考えていなかった。3歳児神話ならぬ「13歳児神話」ともいべき数字なのではないか。たとえば、末子を30歳で産み終えたとしても、36歳では、末子がようやく小学校へ入るころである。末子が13歳となり小学校を出たころには、40歳をすぎる。40歳を過ぎた女性のフルタイムの雇用の現状を知っているとは思えない。よって、アンケート調査では、結婚・出産を機に退職し、子どもが小さいうちは自分の手で育てるほうが良いという神話を理想としている学生は、離職後、専業主婦にならざるを得ないグループと想定できる。

1997年調査において、このキャリア中断型を志向する女子学生が「子供が小さいうちは自分の手で育てたい」と思うようになるのには、母親が大きな影響を与えていると神田道子・清原みさ子は、指摘している(神田、2000:80)。そこで、次節ではライフコース設定別にみた母親・祖母の影響について、1997年調査よりも詳細に分析してみたい。

2. 「家族の戦後体制」—女子学生の定位家族のプロフィール—

作業課題では、家系図による構造的変動の把握を行った。学生自身の家族・親族がどのように構造的変化をしてきたかを認識させることにある。特に祖父母、両親、学生自身の出生 cohorts ときょうだい数の変遷により、少子化している現状を身近に感じることにある。

43人の履修生のなかには4回生の履修者もいることから、女子学生の出生年は1981~83年の間に収まり、本大学における過度の均質性がうかがえる。平均出生年については、学生が1982.1年、父親が団塊の世代(1947~49年生)を含む1950.52年、母親はその3~4歳年下であることが多く1953.92年、ここでは父方祖母の平均出生年をみると1923.52年であった。きょうだい数の平均をみると、祖父母のきょうだい数は4.74人と最も多く、団塊の世代を含む父親の世代は、3.17人、母親が3.02人さらに、学生たちの平均きょうだい数は2.34人と少子化傾向は学生自らが作成した家系図からも顕著に読み取れる。

一方、1997年調査は、母親は40代が最大グループであった。18歳から22歳の子どもを大学生

8) 神田前掲書77頁には、「子どもが小さいうちはやはり母親が育児に専念すべきだ」という設問を、「子どもが3歳になるまでは、母親は職業を持たずに育児に専念すべきだ」と「子どもが小学校に上がるまでは、母親は職業を持たずに育児に専念すべきだ」という問いに変えて賛成、反対を4段階で聞いたとあるが、被調査者、調査時期は一切明らかにされていない。また、79頁には「愛知県の追加調査」とあるが、章末の参考文献一覧をみても、どの調査をさしているのか不明である。このような専門家による記述・分析は、調査の信用度を落とすものである。

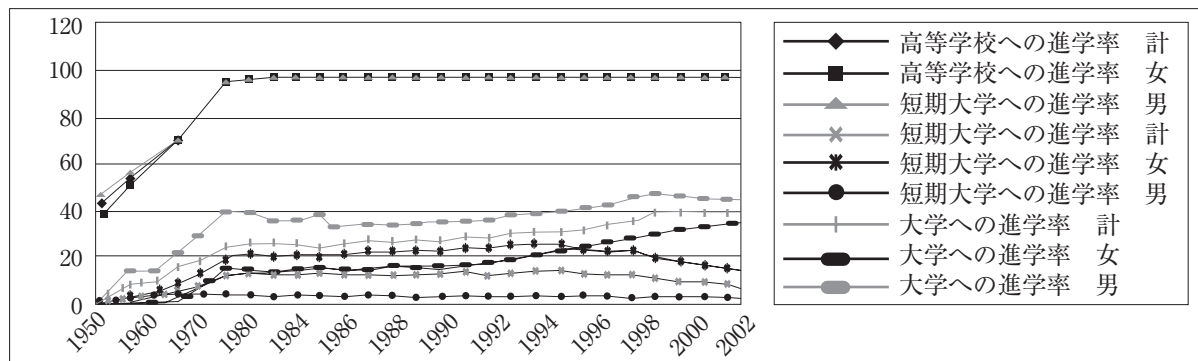
にもつ母親が、60代であることはめずらしく、40代前半から50代前半であろうことは女性のライフ・サイクルから考えて当然予想される範囲である。しかしながら、社会学的分析からすると出生コーホートがわかるように調査するほうが、後の研究者のためには比較しやすい。およそ5年前の調査だとすると、1997年に40代だった母親の出生コーホートは、団塊の世代であり、父親は戦間期から戦後直後に生まれたと考えられる。1997年調査では、団塊世代（1947-49年 出生コーホート）が多数を占めると思われる母親の学歴は、高等学校が最も多く48.9%であった。続いて短大24.2%、大卒14.3%と続く。

一方、団塊の世代よりも3～4年後に生まれた京女の学生の母親の学歴は、42%が短卒、30%が大卒、高卒は24%であった。短卒・大卒が72%を占めている。学生は、西日本、北陸、近畿の出身者が多いことから、母親が京都女子大の短大部卒業生である可能性も高い。公募推薦等の面接においても、毎年何人かの高校生が母親も京都女子大出身であるということを強調していた。また、短大の多くが女子のみの教育機関であることから、母親が娘のライフコース設定に与える影響は、大学の選択から始まっていると考えられる。

1954年生まれの女性が、高校を卒業するのは1970年代前半つまり第一次オイルショックの1973年ごろである。図3は高等教育機関への進学率の推移を示している。1970年の女子の高校進学率は、82.7%、短大進学率は11.2%、大学進学率は4.6%である。2002年では女子の大学進学率が33.8%（短大は14.7%）であることを考えると、7割が短卒・大卒という女子学生の母親は、同世代でも高学歴グループが集中している。

高学歴の母親が、短大卒業あるいは大学を卒業するのは、1970年代後半である。就職し、寿退社するタイミングはバブルの始まる前の1980年代前半であったと考えられる。つまり、学生の母親世代は、男女雇用機会均等法もない時代、結婚したら寿退社をするという風潮が強かったといえよう。日本人女性の有業率（フルタイム、パートタイムの両方を含む）を示したいわゆるM字型就労のM字型のMの切れ込みが最も深いのは1977年であり、女子学生の母親が25～29歳にかけて、寿退社していった時期と重なる。その後、男女雇用機会均等法が施行された翌年の1987年、1997年とMの切れ込みは10年ごとに浅くなり、Mの底が30代前半へと移行した。

図3 高等教育機関への進学率推移1950-2002年



出典 文部科学省『学校基本調査』

落合恵美子は、女性が主婦化し、画一的に2人の子どもを生む傾向が強まった家族のありかたを「家族の戦後体制」⁹⁾と呼んだ。女子学生の平均きょうだい数は2.34人であり、まさに女子学生の家族は、女性は主婦化し、男性はサラリーマン、そして子ども2人という「家族の戦後体制」というにふさわしい特徴を備えていると考えられる。では、この高学歴が多い母親は、どのようなライフコースをたどって現在にいたっているかを考察したい。

3. 母親のライフコース

アンケートの間25では母親のライフコース(LC)を、「あなたのお母さんは学校卒業後どのように仕事をしてきていますか」と質問している。選択肢は「1. 卒業してから現在までずっと仕事を続けている」「2. 結婚・出産を機に退職した後、再就職し、今も仕事をしている」、「3. 子どもが大きくなってから初めて仕事に就き、今も仕事をしている」、「4. 結婚・出産を機に退職し、その後は仕事に就いたことはない」、「5. 卒業してから一度も仕事に就いたことはない」である。この設問には、学生から質問が出された。選択肢2の「結婚・出産を機に退職した後、再就職し、今も仕事をしている」の再就職にパートを含むのかという質問であった。学生の指摘どおりこの設問では、「仕事」をフルタイムかパートタイムかの区別をしていない。問15の学生本人のライフコース設定の際には、キャリア中断型をフルタイムに復帰を希望しているのか、パートタイムなのかの区別は重要だという指摘があったにもかかわらず、母親のライフコースではその区別ができない。女子学生の就労意識に母親が影響を及ぼすと主張する分析結果のわりには、ワーディングのクリーニング作業が不完全だったのではないかと思われる。そこでパートタイムの就労は、選択肢「6. その他」にするように指示した。

同アンケート調査のフェース・シートでは、母親が現在就いている仕事が、フルタイムかパートタイムかを聞いている。そこで、問25の母親のLCと照らし合わせて見てみよう。「中断のち仕事」には、3つの傾向がある。結婚・出産を機に退職した後、嫁ぎ先の自営業を職業としていると思われるケース。退職したが保母、教員、などの免許を生かしてフルタイムで復帰していると考えられるケース。そして、「その他」を選択するようにという指示を聞いていない、再就職先がパートタイムの仕事であったケースである。この「仕事」がパートかフルタイムかの区別をつけなかったことは、母親は卒業後仕事を継続してきたと答えているが、その仕事はパートタイムの仕事であったという答え方も可能であり、実際、仕事継続と問25で答え、現在パートの仕事をしていると答えた学生もいる。

ここで注目したいのは、母親世代のライフコースは、専門性の高い、あるいは資格を必要とする職業に就いた、あるいは、退職した後もフルタイムに復帰できた母親に学歴の差はないことである。また同様に、専業主婦となった母親をみても、学歴の差はない。

「男性の場合、一九七〇年代半ばに高校教育の拡大が完了し、それ以後、学歴段階と職業的

9) 落合恵美子(1994)『21世紀家族へ—家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣選書

地位の関係に大きな変化はない。女性については、一九七〇年代半ばより就業機会と教育機会が拡大し、それとともに学歴と就業を継続する専門職との関係が明確になっていた¹⁰⁾といわれている。つまり、1970年代前半にすでに学校教育を終了した彼女たちの大半の父親の学歴が職業的地位に及ぼす影響は少なく中卒、高卒、大卒の別なく妻子を養っていけるだけの社会的地位を獲得できたことになる。

一方、母親も、学歴と就業を継続する専門職との関係が不明確な時代に家族形成をしており、ここでもまたキャリア継続に、学歴は重要なファクターではなかったと考えられる。では、母親世代のキャリア継続にはどのようなファクターが存在したのであろうか。女子学生が選択したライフコース別に、彼女たちの母親のライフコースを検討する。

4. 女子学生のライフコース設定別にみる母・祖母の影響

4.1. キャリアグループ

キャリアグループを志向した学生の母親にしか見られない特徴がある。それは、卒業してから現在までずっとフルタイムで仕事を続けている母親は、キャリア継続型を最初から選んでいる学生にしかみられないという顕著な結果が得られた。しかも、この仕事をフルタイムで継続していきっている母親が祖父母と同居しているかどうかをみると、全員同居をしており、さらに、学生が10歳の頃の育ったエリアを聞いた作業課題ではその全員が地方都市を選んでいる。

キャリアグループのなかには、専業主婦の母親をもつ学生が21人中8人おり、半数には満たないが、母親のライフコースが女子学生に影響を与えていない場合もある。この点については、1997年調査でも同様の傾向が認められる。

「中断のち仕事」ができていない母親は、自営業で祖父母との同居をしていない1人を除いて、同居しているか、同居はしていないが近くに住んでいると答えている。つまり、育児休業法ができる前の母親世代の女性が、保育施設も不十分な厳しい就労環境の中、就労と育児を両立させ、継続できた条件は、同居している親族の助けであったことがわかる。

筒井美紀によれば、「M字の底が高い県は、東北・北陸・山陰地方に多い¹¹⁾」（筒井、2002：243）という。さらに、同居率についてもM字型の高い府県である東北・北陸・山陰地方の府県は、40～60%と高い値を示し、「M字の底の値が高いのは、子どもが小さい場合の親との同居がポイントであるといえそうである¹²⁾」と指摘している。このグループで、キャリア継続できた母親、いったん仕事を中断しているがのち仕事にフルタイムあるいは自営業、「その他」で復帰した母親をもつ学生の出身高校の所在地を、アンケート調査からみると、高い県として

10) 岩井八郎「近代階層理論の浸透 ―高度経済成長期以降のライフコースと教育」近藤博之編（2000）『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会、217頁。

11) 筒井美紀「地域の実情に応じた家族政策を」、広田照幸編（2002）『〈理想の家族〉はどこにあるのか？』教育開発研究所、241～248頁。

12) 前掲書、245頁。同書244頁、「図3 末子6歳未満の場合の親との同居率と妻<30歳～40歳）有業率との散布図1997年」参照。

あがっている福井県が2人、石川県1人、新潟県1人、島根県1人など北陸から山陰地方までの日本海側の県が多い。逆に専業主婦は、大都市あるいはその近郊に多い。

4.2. 専業主婦グループ

パートであれ、無職であれ専業主婦を志向している学生、すなわち専業主婦グループの母親は、1人だけ祖父母と同居し自営業で仕事を継続してきた母親を除いて、専業主婦（パート3人、無職3人）である。この6人は、京都市、大阪市、名古屋市、大分市とその都道府県の中では人口が集中している地域出身である。専業主婦が集中する大都市近郊型の特徴をあわせもつ地域であるといえよう。この6人は、祖父母との同居をしていない。社会調査の報告書の中で、地方から来た学生の1人が「京都では専業主婦が多いような気がする」と述べていたが、京都府でも日本海側と中心部である京都市では異なる。京女に娘を送る母親は、専業主婦が多いと考えるべきであろう。ちなみに、京都市内の高校出身の学生は43人中5人いるが、彼女たちの母親は、全員、無職かパート就労をしている専業主婦であった。学校を卒業してから一度も職業についていないという大卒の母親が1人いる。これは全体でみても1人であるが、その娘も無職の専業主婦を希望している。1997年調査で、脱伝統群として位置づけられる「性役割規範にとらわれず、男女平等の価値観をもつ文化」（神田、2000：124）は、高学歴の母親が多いという傾向を強調しすぎていると思われる。高学歴であるからこそ、パートもしない専業主婦化が可能である場合もある。

4.3. M字型・3歳児神話型グループ

M字型・3歳児神話型グループのうち、最初のアンケートでキャリア継続型を選んだ5人の母親は、現在、フルタイム、パート、自営業を職業としており、そのうち3人の母親は、彼女たちの理想とする「結婚・出産を機に退職した後、再就職し、今も仕事をしている」であり、1人は、「子どもが大きくなってから初めて仕事に就き、今も仕事をしている」自営業を営む母であった。また、最初のアンケートからM字型フルタイム復帰を希望し、最後までこのグループに残った3人は全員、専業主婦でパートをしている母親をもつ。

このグループの14人中、祖父母と同居しているのは2人、同居はしていないが近くに暮らしていると答えたのは3人であり、前者の母親は、自営業をしている母親、中断してのち「その他」の仕事をしていると答えている。後者の3人の母親もフルタイムで仕事に復帰しているが1名、パートで仕事復帰が1名、「その他」の仕事復帰が1名である。

祖父母との同居をしていないでパートをしている専業主婦は4名、無職の専業主婦が2名となっている。つまり、パートの仕事をする上では、祖父母との同居の有無はあまり関係ないが、母親が中断した仕事をフルタイムで再開するには、同居か近くに住んでいる祖父母の存在が大きなファクターになっていると考えられる。

1997年調査では、フェース・シートでこの祖父母との同居の有無を聞いているにもかかわらず

ず、母親の職業継続と祖父母との同居の相関について何も分析がない。あまりに、夫婦と子どもからなる単婚家族を「家庭」と想定しすぎているのではないか。また、家庭・学校におけるジェンダー文化に女子学生の就職志向を還元しすぎているように思われる。女子教育問題研究会が調査主体であり、メンバーの大半が女子大学出身者で、女性学を専門にしていることから、「ジェンダー文化」との関連で、女子のみを対象に、就職意識を分析することは、研究会の目的には理にかなっているのであろう。だが、過度にジェンダーを強調する研究は、社会構造の変動や、地域性を踏まえ、男性の置かれている社会的地位の変化にも着眼する視点を見落とす危険が高いといえるのではないだろうか。

おわりに

現代社会学部の2003年度質的社会調査を履修した43人の学生を、1997年の調査と比較しながら、女子学生の就労と育児に対する認識、さらに、彼女たちのライフコース設定に母親のライフコースがどれだけ影響してきたかをみてきた。1997年調査は、共学大でも実施されていながら、男子学生へ調査は行われていない。宮本みち子が指摘しているように、現代社会で起こっていることは、男子であれ女子であれ、若年層の社会的弱者を生み出しつつあることである¹³⁾。

高度経済成長期に青春を過ごし、生殖家族形成期前半にバブル期を経験した世代が、今の学生の両親であり、性別役割分業をしっかりと身に着けている世代であるとえる。この世代が中間管理職についている現在、女性がキャリアを持つことへの理解は残念ながら深まるわけではないと予想できる。さらに、不況が長引けば長引くほど、若年層の正規の就職は難しくなる。フリーターと呼ばれる若者が200万とも300万人ともいわれる現在、年金問題は無論、国全体の経済に及ぼす影響、さらには家族形成に及ぼす影響は大きい。

彼女たちの父親が、高校卒であろうと、専業主婦の妻と大学生の子を養うことが可能な現在の社会的条件は、彼女たちが生殖家族を築く頃には崩れ去っている。それは昨今の高校生の就職難を考えれば容易に推測がつく。しかし、一方で結婚相手の収入さえよければ専業主婦をしたいという志向性は、まだまだ強い。子どもが大きくなったら、パート就労かフルタイムに復帰したいと考えている女子学生の大半は、離職することによって失われる経済的損失の大きさ、フルタイムへの再就職の困難さを考慮に入れていない。

また、彼女たちの大半が当然のように自分は恋愛結婚をするものだと考えている。お見合いをするなどして戦略的に結婚をしない限り、彼女たちの父親よりも社会的地位が高いフィアンセにめぐり合うまで、パラサイト化していく傾向は今後も続くであろう。キャリアグループの学生が描いた「36歳の一日」におけるシミュレーションの中には、自分と両親を書き込んでいるパラサイトシングル志向の学生もいる。また、高学歴の母親を妻に迎えた、さらに高学歴

13) 宮本みち子 (2002)『若者が〈社会的弱者〉に転落する』洋泉社

グループの父親をもつ彼女たちにとって、父親と同等あるいはそれ以上の社会的条件をそなえた結婚相手の選択がますます困難になっていることを全く実感していない。

東京では30代前半の男性の未婚率は50%を超え、後半でも33.1%である。京都でも30代前半の男性の未婚率は42.6%である¹⁴⁾。つまり、女性にとってパートもしないでいられる専業主婦への道は、彼女たちの母親の世代よりハードルが数段高くなっているということである¹⁵⁾。さらに、女子学生に「人生のパートナーに育児について望むものは何か」を問うと、専業主婦をライフコースで設定している学生ですら「家事は私がするから、育児は分担してほしい」と望んでいる。パートナーに、父親以上の「スーパーマン」を求める志向性の強さは、彼女たちの未婚化にますます拍車をかけるであろう。

すべての女性がキャリアを継続する能力と気力と体力があるとは限らない。現代の若者のうち、女性だけが抱える問題ではなくなってきたということだ。つまり、キャリアを継続できない、あるいは、専業主婦化できない男性はフリーターとなる。また、失業者でもフリーターでもないNEET (Not in Education, Employment or Training) も増加している。つまり、国民皆婚時代から、日本国民総結婚難の時代へ突入しつつあるとっていいだろう。

女子大学が、現代社会の荒波の中で生き残っていくためには、女子学生が専業主婦化するにしろ、キャリアを継続するにしろ、少人数制を生かしていかに現代社会がかかえる問題点を、さまざまなアプローチから自分のこととして咀嚼できるプログラムを提供できるかにかかっていると思われる。そして、その結果は、どこに就職したかではなく、どれだけキャリアを継続できているかが良い大学の指標になるのではないだろうか。

最後に、「将来の日本を担うのは、これから社会に出ていく世代である。この、最も可能性のある世代に、女性のライフコースの現状と将来について—それがいかに女性に不利で、意欲を喪失させるものであっても—具体的に伝えるのは、大人世代とりわけ教育関係者の責任であるといえる」¹⁶⁾ という本学部社会調査担当の専任教員筒井美紀の意見に賛同する。

現代社会学部として、たんなる就職活動のための支援ではなく、具体的なデータを、自らのライフコース設定にあわせて収集し、現代社会を認識させるプログラムを、学部全体として考えてもいいのではないだろうか。そのためには、卒業生が在校生に自らの「経験」をフィード・バックできるようなシステム作りが必要だと思われる。なぜなら、学生と働く女性という被調査者との接点があまりにも希薄であることを痛感させられたからだ。2004年度は幸いにも、本学部榎村久子教授が顧問をしておられるフェミニナクラブ生活意識研究会のご協力を得ることができた。

14) 朝日新聞』2003年12月19日

15) 詳しくは、山田昌弘の一連の著作参照。

16) 筒井美紀「専業主婦はどうなっていくか」、広田照幸編 (2002) 『〈理想の家族〉はどこにあるのか?』教育開発研究所、2002、197頁。筒井によると、夫の収入があるから働かなくてもよい専業主婦層である「夫の年収が1000万円以上あって妻が専業主婦の世帯」は全夫婦世帯の5%にすぎない。女性(妻)の正規職業継続の有無は、世帯年収格差拡大の傾向にあることを指摘している。

大学のあり方が問われるなかで、女子大の存続のためには、女性のみを対象にするがゆえに「効果的」な教育プログラムをいかに現代社会の変化に合わせて再構築できるかにかかっている。

参考文献

- 岩井八郎（2000）「近代階層理論の浸透 ―高度経済成長期以降のライフコースと教育」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会、199-220。
- 落合恵美子（1994）『21世紀家族へ―家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣選書
- 神田道子・女性教育問題研究会編（2000）『女子学生の就職意識』勁草書房
- 京都女子大学・全学自己点検・評価委員会（2002）『京都女子大学の現状と課題 1998-2001 ―自己点検評価報告』京都女子大学・京都女子大学短期大学部
- 京都女子大学・京都女子大学短期大学部 進路・就職センター（2003.4.）『キャリア・ガイド PARTⅡ 2003』
- 京都女子大学・京都女子大学短期大学部 進路・就職センター（2004.4.）『キャリア・ガイド PARTⅡ 2004』
- 筒井美紀（2002）「地域の実情に応じた家族政策を」広田照幸編『〈理想の家族〉はどこにあるのか？』教育開発研究所、241-248。
- 筒井美紀（2002）「専業主婦はどうなっていくか」、広田照幸編『〈理想の家族〉はどこにあるのか？』教育開発研究所、190-197。
- 宮本みち子（2002）『若者が〈社会的弱者〉に転落する』洋泉社
- 山田昌弘（1994）『近代家族のゆくえ ―家族と愛情のパラドックス―』新曜社
- 山田昌弘（1996）『結婚の社会学：未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善
- 山田昌弘（1999）『家族のリストラクチュアリング：21世紀の夫婦・親子はどう生き残るか』新曜社
- 山田昌弘（1999）『パラサイト・シングル時代』筑摩書房
- 山田昌弘（2000）「結婚の現在的意味」善積京子編『結婚とパートナー関係：問い直される夫婦』ミネルヴァ書房、56-80。